

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 本 淳

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清 忠

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期累計期間	第77期 第3四半期累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	16,140	15,548	21,050
経常利益 (百万円)	1,146	962	1,420
四半期(当期)純利益 (百万円)	765	673	942
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	1,160	1,160	1,160
発行済株式総数 (株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (百万円)	17,457	18,045	17,463
総資産額 (百万円)	20,486	21,047	20,455
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	110.21	96.97	135.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	85.2	85.7	85.4

回次	第76期 第3四半期会計期間	第77期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.27	35.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が緩やかに続きましたが、為替では20円近くの幅で急速な値動きがあり、さらに、欧州におけるブレグジット問題など今後の世界経済に大きな影響を与えるようなイベントが多く発生したことにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料価格の上昇が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第3四半期累計期間の売上高は15,548百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は865百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は962百万円（前年同期比16.1%減）、四半期純利益は673百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

セグメント別では、液体調味食品部門は、業務用調味液の売上が増加し、売上高は2,854百万円（前年同期比0.7%増）と伸びましたが、セグメント利益は253百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が伸び悩み、売上高は3,455百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は98百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

チルド食品部門は、焼そば、生ラーメンの受託が好調でしたが、ゆで麺のアイテムが低調に推移し、売上高は2,409百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は244百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

即席麺部門は、受託が低調に推移し、売上高は5,508百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は246百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

その他は、水産物の取扱いが前年並みとなり、売上高は1,320百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、178百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	8,832	—	1,160	—	1,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,883,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,938,600	69,386	—
単元未満株式	普通株式 10,211	—	—
発行済株式総数	8,832,311	—	—
総株主の議決権	—	69,386	—

② 【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	1,883,500	—	1,883,500	21.32
計	—	1,883,500	—	1,883,500	21.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.8%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.2%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,925	6,027
売掛金	2,050	2,301
商品及び製品	389	389
仕掛品	25	17
原材料及び貯蔵品	232	302
関係会社短期貸付金	3,500	5,500
その他	129	77
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	14,247	14,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,866	1,787
機械及び装置（純額）	1,272	1,112
その他（純額）	1,107	1,339
有形固定資産合計	4,246	4,240
無形固定資産	44	36
投資その他の資産	1,917	2,162
固定資産合計	6,208	6,439
資産合計	20,455	21,047
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,394	1,554
未払法人税等	331	26
賞与引当金	179	66
役員賞与引当金	17	12
その他	462	637
流動負債合計	2,383	2,297
固定負債		
繰延税金負債	-	51
退職給付引当金	547	622
役員退職慰労引当金	60	30
固定負債合計	608	704
負債合計	2,992	3,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	18,213	18,609
自己株式	△3,456	△3,456
株主資本合計	17,078	17,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	571
評価・換算差額等合計	384	571
純資産合計	17,463	18,045
負債純資産合計	20,455	21,047

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,140	15,548
売上原価	14,316	13,890
売上総利益	1,823	1,658
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	221	225
賞与引当金繰入額	8	9
役員賞与引当金繰入額	12	12
退職給付費用	20	24
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	487	515
販売費及び一般管理費合計	756	793
営業利益	1,067	865
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	38	46
受取保険金	—	20
雑収入	31	40
営業外収益合計	84	124
営業外費用		
賃貸費用	5	5
たな卸資産廃棄損	—	22
雑支出	0	0
営業外費用合計	5	27
経常利益	1,146	962
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税引前四半期純利益	1,146	956
法人税、住民税及び事業税	367	256
法人税等調整額	12	26
法人税等合計	380	282
四半期純利益	765	673



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	406百万円	408百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,835	3,625	2,471	5,891	14,823	1,316	16,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,835	3,625	2,471	5,891	14,823	1,316	16,140
セグメント利益	359	133	214	335	1,043	24	1,067

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,854	3,455	2,409	5,508	14,228	1,320	15,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,854	3,455	2,409	5,508	14,228	1,320	15,548
セグメント利益	253	98	244	246	843	21	865

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110円21銭	96円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	765	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	765	673
普通株式の期中平均株式数(株)	6,948,939	6,948,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 138百万円     |
| ② 1株当たりの金額          | 20円00銭     |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ユタカフーズ株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 魚 住 康 洋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成29年2月13日

**【会社名】** ユタカフーズ株式会社

**【英訳名】** YUTAKA FOODS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋 本 淳

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋本淳は、当社の第77期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。